

平成17年度（2005年度）

事 業 報 告 書

（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

学校法人 拓殖大学

【学校法人の概要】

1. 学生生徒数（在籍数）（名）

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
拓殖大学	10,109	10,379	10,725	10,378	10,407
商 学 部	3,350	3,437	3,323	3,176	3,115
政 経 学 部	3,726	3,662	3,687	3,518	3,555
外 国 語 学 部	978	1,001	1,008	956	979
工 学 部	1,426	1,339	1,464	1,447	1,439
国 際 開 発 学 部	629	940	1,243	1,281	1,319
大学院	300	308	299	320	327
経 済 学 研 究 科	77	72	66	53	43
商 学 研 究 科	100	98	99	96	76
工 学 研 究 科	80	92	91	82	80
言 語 教 育 研 究 科	43	46	43	51	63
国 際 協 力 学 研 究 科				38	65
拓殖短期大学	481	483	232	14	-
経 営 科	283	297	139	8	-
貿 易 科	198	186	93	6	-
北海道短期大学	593	598	586	585	531
環 境 農 学 科	162	151	125	140	142
経 営 経 済 科	307	323	350	324	261
保 育 科	124	124	111	121	128
第一高等学校	1,437	1,403	1,437	1,541	1,509
日本語学校			106	150	112
留学生別科	130	130	147	143	131
法人計	13,050	13,301	13,532	13,131	13,017

（注）人員数は各年の5月1日現在数である。

2. 学生生徒数（定員）（名）

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
拓殖大学	8,232	8,404	8,560	8,496	8,448
商 学 部	2,616	2,552	2,480	2,448	2,424
政 経 学 部	2,936	2,872	2,800	2,768	2,744
外 国 語 学 部	800	800	800	800	800
工 学 部	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280
国 際 開 発 学 部	600	900	1,200	1,200	1,200
大学院	305	305	305	340	375
経 済 学 研 究 科	75	75	75	75	75
商 学 研 究 科	75	75	75	75	75
工 学 研 究 科	108	108	108	108	108
言 語 教 育 研 究 科	47	47	47	47	47
国 際 協 力 学 研 究 科				35	70
拓殖短期大学	400	400	200	-	-
経 営 科	240	240	120	-	-
貿 易 科	160	160	80	-	-
北海道短期大学	560	560	560	560	560
環 境 農 学 科	160	160	160	160	150
経 営 経 済 科	300	300	300	300	300
保 育 科	100	100	100	100	110
第一高等学校	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
日本語学校			160	160	160
留学生別科	130	130	130	130	130
法人計	10,827	10,999	11,115	10,886	10,873

3. 入学志願者数

(名)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
拓殖大学	11,171	13,195	15,236	14,222	11,568
商 学 部	2,999	3,483	4,680	3,695	3,127
政 経 学 部	3,547	4,759	4,949	4,975	3,847
外 国 語 学 部	1,659	1,840	2,158	2,007	1,614
工 学 部	1,983	2,057	1,812	2,380	1,673
国 際 開 発 学 部	983	1,056	1,637	1,165	1,307
大学院	279	201	234	231	223
経 済 学 研 究 科	83	34	37	36	31
商 学 研 究 科	110	87	121	65	61
工 学 研 究 科	49	48	46	46	42
言 語 教 育 研 究 科	37	32	30	35	48
国 際 協 力 学 研 究 科				49	41
拓殖短期大学	305	355	-	-	-
経 営 科	196	238	-	-	-
貿 易 科	109	117	-	-	-
北海道短期大学	348	361	334	353	231
環 境 農 学 科	86	70	61	77	64
経 営 経 済 科	190	226	216	188	99
保 育 科	72	65	57	88	68
第一高等学校	1,374	2,028	1,709	1,835	2,176
日本語学校	-	-	204	274	110
留学生別科	578	267	235	228	201
法人計	14,055	16,407	17,952	17,143	14,509

上記1～3において

- ・拓殖大学北海道短期大学農業経済科は、平成13年度廃止。
- ・拓殖短期大学は、平成15年度から募集停止、平成17年10月廃止。
- ・日本語学校は、10月期生を除く。

4. 役員および評議員の概要

(注)平成18年3月31日現在

理 事 長 ・ 総 長	藤 渡 辰 信	
常 務 理 事	佐 野 幸 夫	
常 務 理 事	福 田 勝 幸	
理 事	渡 辺 利 夫	(拓殖大学学長)
〃	高 橋 敏 夫	(拓殖大学副学長)
〃	草 原 克 豪	(拓殖大学北海道短期大学学長)
〃	河 田 昌 一 郎	(拓殖大学第一高等学校校長)
〃	小 倉 克 彦	(拓殖大学事務局長)
〃	入 江 敏 夫	
〃	工 藤 信 一	
〃	戸 高 有 基	
〃	三 島 健 二 郎	
〃	村 田 博 文	
監 事	橋 本 紀 二 六	(常勤)
〃	大 山 均	
評 議 員 数	5 6 名	

5. 教職員の概要

(名)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
拓殖大学	851	925	877	937	923
教員(専任)	269	274	255	267	265
教員(非常勤)	345	417	400	446	432
職員(専任)	237	234	222	224	226
拓殖短期大学	58	58	39	8	-
教員(専任)	12	11	10	7	-
教員(非常勤)	40	41	24	0	-
職員(専任)	6	6	5	1	-
北海道短期大学	73	80	88	90	81
教員(専任)	24	25	23	28	27
教員(非常勤)	34	41	51	49	41
職員(専任)	15	14	14	13	13
第一高等学校	105	100	103	107	102
教員(専任)	50	52	51	54	53
教員(非常勤)	44	37	41	44	41
職員(専任)	11	11	11	9	8
日本語学校	-	-	32	32	34
教員(専任)	-	-	4	4	4
教員(非常勤)	-	-	26	26	27
職員(専任)	-	-	2	2	3
法人計	1,087	1,163	1,139	1,174	1,140

(注) 人員数は各年の5月1日現在数である。

6. 法人および設置校の所在地

学校法人拓殖大学

〒112-8585
東京都文京区小日向3-4-14拓殖大学
文京キャンパス〒112-8585
東京都文京区小日向3-4-14

八王子キャンパス

〒193-0985
東京都八王子市館町815-1

拓殖大学北海道短期大学

〒074-8585
北海道深川市深川町メム4558

拓殖大学第一高等学校

〒208-0013
東京都武蔵村山市大南4-64-5

拓殖大学日本語学校

〒112-8585
東京都文京区小日向3-4-14

【建学の精神】

拓殖大学は明治33年（西暦1900年）、桂太郎公爵の手により台湾協会学校として台湾開発のために「地の塩」となって貢献しうる人材の育成を目標に創立されました。

以来、一貫して「積極進取の気概とあらゆる民族から敬慕されるに値する教養と品格を具えた有為な人材の育成」という建学の精神のもとに、多くの卒業生が世界各地で活躍する“国際大学”のパイオニアとして大きな足跡を残してきました。そしていま、時代はさらなる国際化、グローバル化を推し進め、政治・経済・文化のあらゆる活動が国の枠を超え、単なる国際交流ではない、異なる生活様式の人々と共に生きること。つまり一つの地球上に共生する同じ人間としての共通意識の上にたった視点をもつ人材が必要とされています。

校歌にも謳われる「人種の色と地の境 我が立つ前に差別なし」。

拓殖大学では、創立百周年を経てこの建学の精神をいま一度確認すると共に、アジアへ世界へと羽ばたき、貢献できる真の国際人を育成していきます。

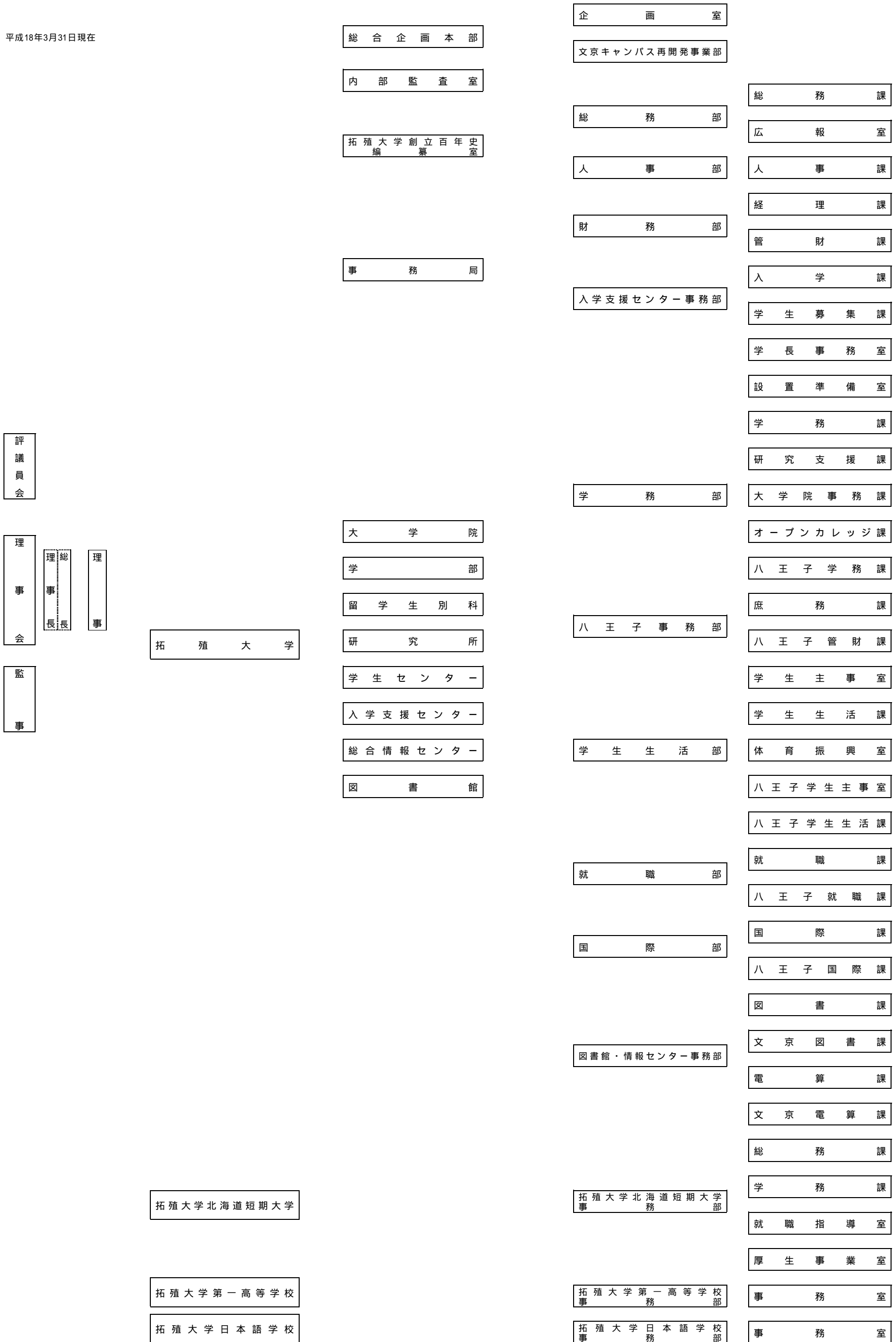
【学校法人の沿革】

明治 33年	(1900年)	6月	台湾協会学校設立認可
37年	(1904年)	4月	台湾協会専門学校と改称
40年	(1907年)	2月	東洋協会専門学校と改称
大正 4年	(1915年)	8月	東洋協会植民専門学校と改称
7年	(1918年)	4月	拓殖大学と改称
11年	(1922年)	6月	大学令による大学として認可となり、東洋協会大学と改称、創立母体として財団法人東洋協会大学を組織
15年	(1926年)	12月	拓殖大学と改称
昭和 21年	(1946年)	3月	紅陵大学と改称
23年	(1948年)	2月	紅陵高等学校設置認可（全日制 普通科・商業科）
24年	(1949年)	2月	新制紅陵大学設置認可 商学部（経営学科・貿易学科）、政経学部（政治学科・経済学科）
25年	(1950年)	3月	紅陵短期大学設置認可（経営科(部)・貿易科(部)）
		3月	正明中学校・高等学校を吸収合併
26年	(1951年)	3月	財団法人から学校法人への組織変更認可
		4月	大学院経済学研究科修士課程（国際経済専攻）、商学研究科修士課程（商学専攻）設置認可
27年	(1952年)	11月	拓殖大学と改称
30年	(1955年)	1月	拓殖短期大学に農業経済科増設認可
35年	(1960年)	1月	正明中学校・高等学校を拓殖大学第一中学校、拓殖大学第一高等学校と改称
41年	(1966年)	1月	北海道拓殖短期大学設置認可（農業経済科）
43年	(1968年)	3月	拓殖短期大学の農業経済科廃止
		12月	北海道拓殖短期大学付設拓殖保育専門学校設置認可
45年	(1970年)	3月	大学院経済学研究科博士課程（国際経済専攻）、商学研究科博士課程（商学専攻）設置認可
47年	(1972年)	1月	拓殖大学に留学生別科設置認可
52年	(1977年)	1月	拓殖大学に外国語学部増設認可（英米語学科・中国語学科・スペイン語学科）
		4月	東京都八王子市に新校舎を開設。商学部・政経学部の教養課程を移設
54年	(1979年)	12月	拓殖大学第一中学校廃止認可
55年	(1980年)	1月	北海道拓殖短期大学に保育科増設認可

昭和	56年	(1981年)	7月	北海道拓殖短期大学付設拓殖保育専門学校廃止認可
	61年	(1986年)	12月	拓殖大学に工学部増設認可(機械システム工学科・電子工学科・情報工学科・工業デザイン学科)
平成	2年	(1990年)	4月	北海道拓殖短期大学を拓殖大学北海道短期大学と改称
	3年	(1991年)	3月	大学院工学研究科修士課程(機械システム工学専攻・電子情報工学専攻)設置認可
	4年	(1992年)	4月	拓殖大学北海道短期大学校舎を深川市メム地区へ移転・新校舎完成
	5年	(1993年)	3月	大学院工学研究科博士後期課程(機械システム工学専攻・電子情報工学専攻)設置増設協議認可
			3月	大学院工学研究科修士課程(工業デザイン学専攻)設置増設協議認可
	8年	(1996年)	12月	大学院工学研究科博士後期課程(工業デザイン学専攻)設置増設協議認可
			12月	大学院言語教育研究科修士課程(英語教育学専攻・日本語教育学専攻)設置認可
	10年	(1998年)	12月	大学院言語教育研究科博士後期課程(言語教育学専攻)設置増設協議認可
	11年	(1999年)	11月	拓殖大学言語文化研究所附属日本語研修センター準備教育課程指定
			12月	拓殖大学に国際開発学部増設認可(開発協力学科・アジア太平洋学科)
			12月	拓殖大学北海道短期大学に環境農学科増設認可、農業経済科を改組転換し経営経済科設置認可
	12年	(2000年)	10月	創立百周年記念式典
	13年	(2001年)	10月	拓殖大学北海道短期大学の農業経済科廃止認可
			11月	拓殖大学商学部貿易学科を国際ビジネス学科、工学部電子工学科を情報エレクトロニクス学科に名称変更認可
	14年	(2002年)	3月	国際教育会館(旧外務省研修所)を取得
			8月	拓殖大学政経学部政治学科を法律政治学科に名称変更認可
	15年	(2003年)	1月	拓殖大学日本語学校設置認可
			4月	拓殖短期大学学生募集停止(経営科、貿易科)
			11月	大学院国際協力学研究科修士課程(国際開発専攻・安全保障専攻)設置認可
	16年	(2004年)	4月	拓殖大学第一高等学校校舎を武蔵村山市へ移転・新校舎完成
	17年	(2005年)	10月	拓殖短期大学廃止認可(経営科、貿易科)
			12月	大学院国際協力学研究科博士後期課程(国際開発専攻・安全保障専攻)設置増設協議認可

学校法人拓殖大学組織図

平成18年3月31日現在



【事業の概要】

平成17年度事業は、平成16年度第4回理事会（平成16年7月29日開催）において議決された「平成17年度予算編成方針」に基づき事業を遂行しました。事業計画の策定・予算編成にあたっては各事業が目標達成、費用対効果の面から妥当・適切な計画となっているかを十分に吟味・精査することを前提としました。予算編成方針は「平成17年度事業計画策定方針」と「平成17年度事業計画重点事項」の2つの柱からなり、その内容は次のとおりとなっております。尚、経常費については厳しい財政状況下を鑑み、引き続き経費節減の姿勢を堅持するとともに平成16年度当初予算額（平成16年度終了事業を除く）の5%削減を目途に実施しました。

1．平成17年度事業計画策定方針（理事長）

国際情勢がますます混沌としていく中で、国内においては未だ厳しさが続く経済動向と混迷の度を深める諸々の社会現象を目の当たりにする時に、改めて“教育”の重要性が痛感される。大学においては長引く経済不況と少子化という逆風の中にあって平成以降も約200校の大学が新設され、それに加えて国立大学の法人化や株式会社立大学の私大市場への新規参入など私立大学にとって未曾有の大競争時代を迎えており、一方既に経営破綻の大学も発生するに至り、まさに熾烈なサバイバル戦が展開されている。大学がこのように過酷な競争原理に晒される状況下において、創立百年の歴史の中で受け継がれてきた建学の原点に立ち返り、個性輝く大学（高校）を創出し、国際化時代のニーズに対応する志の高い有為な人材の育成こそ本学が担う歴史的な任務であることを改めて自覚し認識しなければならない。そしてそのためには、教職員がそれぞれの役割分担において誠心誠意努力を傾注し、また改革・改善に向けた業務遂行に当たっては“聖域なき構造改革”をモットーに、既存の教学体制に対するドラスチックな改革の断行と、それに即応した事務局の全面的なバックアップ体制の強化に果敢に取り組んでいくことが必要である。平成17年度の事業計画策定・予算編成に当たって留意すべきは、本法人が「拓殖大学ルネッサンス計画」及び「21世紀に向けた一大戦略拠点造り」と位置づける文京キャンパス再開発事業の着実な具現化と、これと並行して、大学における質の高い教育・研究を行うことにより、社会的評価と認知度をより高めていくための諸施策を積極的に推進する。特に学部・学科・大学院の再編・再構築をも視野に入れたダイナミックな改革・改善が必要である。これらのことを基本に、新規事業については極力抑制を図るものとするが、次に掲げる〔重点事項〕については、法人の充実・発展という観点から、十分吟味して立案するものとする。また、当然であるが財政基盤の安定・健全化を最優先に考えるとともに、諸経費等の節減に努めながら、事業計画策定・予算編成に取り組んでいきたい。

2．平成17年度事業計画重点事項

- (1) 文京キャンパス整備事業の基本計画（マスタープラン）を受け、その具現化に向け法人を挙げて邁進する。そのため随時情報提供を行い学内的なコンセンサスづくりに努める。また、これに向けて一層の財政基盤の充実を図る。
- (2) 大学全入時代を数年後に控え、厳しい競争環境の中で教育の質の向上を最優先課題とする。また社会から高い評価を得られる学術研究活動が展開できるような諸施策を構築するとともに、これらの実現に向けた全学的な意識改革を目指す。
- (3) 学部・学科をより特色あるものにするために、間断ない改革・改善に取り組む。また同時に大学院各研究科の一層の充実を図るとともに、将来を見据え改組転換をも含めたダイナミックな研究科の在り方を早急に模索、検討する。
- (4) 本学の建学の理念と本法人の運営方針のもと、各設置校間の有機的な連携を図る。特に校舎移転事業を終えた第一高等学校との高大一貫による教育連携システムをより一層推進する。
- (5) 本学の社会的評価・認知度を高めるための研究活動を奨励するとともに、本学独自の特色ある

企画・事業を積極的に展開する。また併せて効果的な広報活動を行うことにより、総合的な学生募集活動の一助とする。

- (6) 大学評価の大きなファクターとなっている「就職」の重要度が増すなか、就職支援体制の充実とともに、教学面でのキャリアアップ支援体制を早急に構築する。
- (7) 研究活動の活性化を図るためにも公的機関・企業・団体等からの奨学寄付金、受託研究・調査費補助金、助成金等の外部資金の導入を積極的に図る。
- (8) 高度情報化時代に即応した情報教育・教学体制の整備と効率的な事務システムの推進を図る。特に事務システムにおいては関連する部署間業務の連携を十分図り、効率化をより高める。
- (9) 学生がより充実した大学生活を送ることができるように、修学環境及び福利厚生施設の整備・充実を図る。特に八王子キャンパスにおける施設・設備の改善を引き続き進める。
- (10) 体育関係諸施設の八王子キャンパスへの移転完了を機に、体育強化部の振興強化を図る。
- (11) 文京キャンパス再開発に伴う募金事業を積極的に展開する。

3. 平成17年度の主要な事業

(1) 文京キャンパス整備事業関連

- ・第一ステージ中央教室棟並びに南教室棟の建築及び解体工事に伴う契約及び設計監理
- ・敷地測量他各種調査、建物完成予定及び現況模型製作
- ・同整備事業に伴うC館医務室改修工事、倉庫及び仮設ゴミ置き場の設置、研究所のG館への移転に伴う改修工事及び備品設置、E館4・5F改修工事、F館学生控室設置等

(2) 教育・研究支援関連

- ・学部ゼミ合宿助成
- ・大学院国際協力学研究科博士後期課程設置費用
- ・文京キャンパスS館202・401教室プロジェクター取替更新
- ・文京キャンパスB館CALL教室PCネットワーク工事
- ・文京キャンパス教員研究室什器入替
- ・八王子キャンパスA館教室(43教室)AV機器取替更新
- ・八王子キャンパスA301・302・307教室黒板他改修工事
- ・八王子キャンパスA館・D館LL教室のCALL化
- ・八王子キャンパスD201教室プロジェクター取替更新
- ・八王子キャンパス麗澤会館ビデオプロジェクター取替更新
- ・八王子キャンパス実験実習工場棟フリス盤取替及び空調設備設置等
- ・第1回「高校生のためのアジアの言語と文化」開催
- ・「危機管理総合シンポジウム」等の公開講座の開催
- ・海外大学等との学術交流協定締結等国際交流関係
- ・その他

(3) 学生支援関連

- ・インターンシップ制度の導入及び団体への加盟等
- ・各種奨学金(外国人留学生を含む)、新潟中越地震特別奨学金の実施
- ・就職課学生用PC取替更新
- ・世界選手権、ユニバーシアード大会、アジア大会等国际大会出場援助
- ・その他

(4) 研究所・図書館関連

- ・文京キャンパス図書館床改修及び空調機工事
- ・文京キャンパス図書館PC取替更新
- ・その他

(5) 施設・設備関連

- ・文京キャンパスS館401教室空調機工事

- ・文京キャンパス大型シュレッダー取替更新
- ・文京キャンパスD館院生控室改修工事、F館院生研究室LAN工事
- ・文京キャンパスH館学生食堂塗装工事及び什器入替
- ・文京キャンパスH館学生ホール塗装工事及び什器入替
- ・文京キャンパスS館トイレマイナスイオン塗装工事
- ・八王子キャンパスA・C館トイレ改修工事
- ・八王子キャンパス工学部棟外壁及び屋上防水補修工事、PC室改修工事
- ・八王子キャンパスゴルフ練習場改修及びフェンス設置工事
- ・八王子キャンパス購買会第2売店設置、第2学生駐車場整備
- ・八王子キャンパス第1体育館教員控室改修工事、器具庫他アスベスト除去工事、屋根防水工事
- ・八王子キャンパス第1体育館剣道場改修工事、野球場防球ネット改修工事
- ・八王子キャンパスラグビー場整備（人工芝化工事、トレーニングルーム及びトイレ設置）
- ・八王子キャンパス学生交流会館LAN工事
- ・八王子キャンパス外灯増設工事
- ・八王子キャンパス国際交流会館下屋根防水工事・厨房設備改修工事
- ・八王子キャンパス学生食堂床補修工事及び什器入替
- ・留学生交流会館屋上防水工事、箱根保養センター空調機取替工事
- ・扶桑寮耐震調査・補修工事、ドミトリー清和補修工事
- ・その他

（6）設置校・その他

- ・（大学）旧花小金井寮の借地返還及び建物解体
- ・（大学）入学試験の外部委託費、図書館業務の一部外部委託
- ・（大学）事務システムPC取替更新等
- ・（北海道短期大学）保育科表現教育コースへの改変、環境農学科備品
- ・（一高）サテライト教室PC増設、情報科講師派遣委託費、地学科双眼実体顕微鏡・保健室器具等
- ・（一高）桂公ブロンズ像制作及び設置除幕式、ビデオプロモーション製作
- ・（一高）特進コース奨学生奨学金実施
- ・（日本語学校）交換留学生授業料、日本語研修団受け入れ
- ・その他

【教学における取組の概要】

拓殖大学

教育・研究等の改善

（1）TOEICテスト等の表彰制度の新設

社会が求める国際人の育成を目指し、その積極的な行動の原動力となるさまざまな知識や実用語学、価値観などを教育していますが、経済のグローバル化の進展に伴い、外国人とのコミュニケーション能力、特に世界共用語と言える英語力の重要性は増す一方です。また、国内の企業でも英語力（TOEIC）を採用や昇進の判断基準に用いるところが増えています。このような状況を踏まえ、平成17年度より全学的に学生の自発的な英語学習を奨励することを目的として、「TOEIC Test等の表彰制度」を設けました。

（2）「教員相互の授業参観」の実施

教育内容・方法の改善を図ると共に教員意識の向上を期待して、これまで種々のFDの取組を行ってきています。平成17年度は、これらの経験も踏まえて、授業方法などを学び合い、授業の質を高めることを目的として「教員相互の授業参観」を実施しました。この授業参観は、学部ごとに学科やコースなどの29の教員グループで実施しました。授業を公開した教員は約150名、授業参観した

教員は約180名、全体で約200名の教員がこの授業参観に参加しました。

(3) 拓殖大学産学連携研究センターの設置

理工学分野に係る企業等学外機関と連携して、地域及び産業の活性化に貢献することを目的として、平成17年9月に「拓殖大学産学連携研究センター」を八王子キャンパスに設置しました。センターにおいては、学外機関との共同研究や学外機関からの委託研究について、その研究・開発・実験等の場を提供すると共に、それらの研究を推進していきます。また、産学連携活動の推進や将来の産学連携に繋がる研究に当たります。

(4) 危機管理総合シンポジウムの開催

「日本の危機管理」をテーマとし、国内外でのテロや災害・事件などが起きている中、これらに対する様々な危機管理のあり方を討議し、今後の危機管理政策を模索する「危機管理総合シンポジウム」が、大学院国際協力学研究科博士課程設置を記念して、平成18年2月に、本学文京キャンパスで、海外事情研究所主催（協賛（社）日本在外企業協会）により開催されました。参加者は450名余り、講師陣には危機管理理論の大学教授など有識者、危機管理実践の政府省庁の政策官や指揮官、県市の危機管理官など20名の方々があたり、それぞれのテーマで興味深い講演が繰り広げられました。

(5) 「高校生のためのアジアの言語と文化」講座の開催

アジアの諸地域の言語と文化、歴史、政治、経済に関心を持つ高校生のための「高校生のためのアジアの言語と文化」講座を、平成17年8月に開講しました。この講座では、中国語、韓国語、アラビア語、インドネシア・マレーシア語、タイ語の5カ国語について、文字の読み方、挨拶、簡単な会話、そして自己紹介ができるように、また、これらの言語の地域の歴史、文化と食文化について学びました。8高校12人が参加しました。

(6) 小学校で「モノづくり理科教室」を開催

「理科教室」を通じて地元の小学生と交流する「モノづくり理科教室」を平成17年8月に大分県津久見市青江小学校、津久見小学校、宮崎県高千穂町高千穂小学校の3つの小学校で、同年11月に八王子市立みなみ野小学校でそれぞれ開催しました。この教室は、本学工学部教職員クラブ「人と技術の育成支援研究会」の「子ども理科教室部会」が同校、教育委員会、(株)戸高鉱業社等と協力して開催されました。昨年に続いてのもので、今回は、身近にある日用品等を利用して、方位磁石、DCモーター、ゲルマニウムラジオ、繊毛移動型マイクロロボットなどを作る理科教室を開催しました。子ども達も作業に熱中し楽しそうな様子でした。

(7) 山梨県立塩山高等学校との交流

高校生の国際理解を深めるとともに、大学進学への動機付けとなり、併せて本学学生の意識向上に寄与することを目的に、本学国際開発学部の外国人留学生を含む学生と山梨県立塩山高等学校との交流が行われました。同校の総合学習の時間を利用したもので、留学生が見た日本、アジア文化の紹介、大学生となって何が変わったか、高校時代と大学生の違い、大学で何を学び、今、何をしているか、アジア地域のために何ができるか、将来の夢、大学卒業後、どのような活躍をしたいか、などをテーマして交流が行われました。本学学生30名、同校の2年生317名が参加しました。

(8) 導入教育の充実

新入生に対する大学教育の説明や履修上の注意などを通じ、学生の意識向上、問題意識形成を図ることを目的として、平成18年度から、全学的に「クラスゼミ」を設置します。この導入教育によって教員と学生との親近感を増すことも期待できます。また、勉学指針となる『新入生ガイドブック』を作成し配布すると共に、学生が気軽に教員の研究室を訪れ、学業や学生生活などの質問や相談をする「オフィスアワー」を設定します。

また、平成18年3月に政経学部で作成された『授業実践ガイド』は、教師が授業を通していかに学生を育てるかという点に主眼を置くもので、授業の工夫と実践に役立てられることが期待され、全専任教員に配付されました。

(9) 本学独自の通学バス（京王バス）割引制度の実施

八王子キャンパスへの通学環境改善の一環として、平成18年4月から、本学の「専用回数券」を導入します。1冊5,000円で、大学が1,300円を負担、学生には3,700円で販売して、

学生の負担軽減を図るものです。また、バス共通カードと同様に、専用回数券には850円が付加され利用度は5,850円となります。八王子市内の他大学にはない、本学独自の制度として実施するものです。これにより、乗車がスムーズとなり、乗車時の混雑緩和も期待されます。

・大学院・学部の改組転換等

(1) 国際協力学研究科博士課程の設置

国際秩序の形成及び維持のために、軍事力をもって臨むことを選択しない我が国にとって、国際協力は極めて重要な課題であり、国際協力学の研究推進並びに国際協力への貢献は、我が国の将来を決定づける重要なテーマであります。このため、大学院国際協力学研究科修士課程が完成するのを機に、国際開発と安全保障の連携・融合による国際協力学研究のさらなる深化追求を行うと共に、この分野において自立して研究活動を行う研究者、並びに高度の専門的知識と卓越した能力を備えた専門的職業人を養成することを目的として、平成18年度に、大学院国際協力学研究科に博士後期課程（国際開発専攻、安全保障専攻）を設置することとし、12月に認可されました。

(2) 地方行政研究科修士課程の設置

地方分権化の進展に伴って地域の自立的発展が求められるとき、地域の基盤強化や活性化など地方行政の課題はますます増大し、住民の期待も高まっています。しかし、地方行政の現場にある地方公務員、地方議会議員などの情報分析能力、課題に対処する専門的知識、戦略的実行能力は万全とはいえません。このため、高度な専門的知識を備え、地方行政の現場で施策立案やその施策実現の課題にあたるべき卓越した能力を備えた人材、地方行政をとりまくさまざまな立場で地域の担い手となるべき人材を養成すること、並びに、地域の一般社会人の修学意欲にも応えることを目的として、平成19年度に、大学院地方行政研究科修士課程を設置することとして、その設置準備を行っています。

（地方行政研究科（仮称）については評議員会における藤渡理事長・総長の挨拶（拓殖大学広報P3）を参照ください）

(3) 商学部「会計学科」の設置

近年の企業活動の国際化と情報化社会の発展に伴い、これらに対応した会計教育を推進し、徹底した会計の基本を習得するとともに、高度な会計の専門的知識を修得した職業的会計人（会計のプロ）を育成し、社会の要請に応えるため、平成19年度に、経営学科のなかの会計コースを独立させて、「会計学科」（入学定員70名、経営学科450名から振替）を設置することとして、その設置準備を行っています。

(4) 国際開発学部の学部及び学科の名称変更

国際開発学部は、地球的、国際的な視野に立ったうえで、開発途上国にスポットをあてて、国際社会をより広く、より深く学んでいく学部として、教育研究に取り組んできました。しかし、学部の目的や、教育の分野・内容が必ずしも十分理解されにくい面がありました。また、学部には置いている2学科についても、学科内容の区分がわかりにくい状況がありました。このため、平成19年度に、国際開発学部を「国際学部」に名称変更すると共に、現在の国際協力学科とアジア太平洋学科は「国際学科」の1学科に統合し4つの分野別コースを置くこととして、学部名称変更等の準備を行っています。

(5) 工学部情報エレクトロニクス学科の名称変更

工学部情報エレクトロニクス学科は、情報通信の分野におけるシステム化技術に関する教育・研究の要請に応じて、コンピュータを中心とした情報技術とエレクトロニクス技術の知識を基に、いくつかのシステムや機能を有機的に結びつけ、新しい機能を発揮させるシステム技術の教育を進めています。しかし、学科名称は必ずしもその内容を的確に表すものとなっておりません。このため、平成19年度に、学科の名称を「電子システム工学科」に名称変更することとして、名称変更等の準備を行っています。

・平成18年度入試結果

18歳人口は昨年より4万人が減少し、19年度はさらに2万5千人の減になります。19年度はいよいよ大学全入の年となります。そして18歳人口は平成23年に120万人になり、今年に比較

し12万5千人減少し、その後は、だいたい同様の数字が続きます。さらに、長引く不況により確実な大学を受験することによる併願の減少と、地方の受験生の減少により、志願者のますますの減少が続くことが予想されます。また、東京地区私大教職員組合連合の調査によれば、首都圏私大の新入生の4人に1人が入学時の借入金をしているとのことで、同じく新入生の毎月の生活費は10年連続増加しているとのことです。つまり、私立大学へ進学することは、家計にとっては大きな圧迫要因となっています。

こうした中で、質の良い受験生を確保することは困難となってきていますが、本学の生き残りのためには絶対に必要なことなので、昨年より入学試験制度の改革に着手してきました。その1つは、偏差値をアップすることです。本学の偏差値はここ数年、学部によっても異なりますが、30点台後半から40点台後半になってきています。平成23年以降も生き残るためには、50点台は必要とされていますが、そのためには入学試験制度だけではアップすることは難しいので、カリキュラムの見直しや改組・改革を行うと共に、特に初期教育を見直し、早い内に動機付けをし、自ら勉学に向かうようにさせます。このことにより、付加価値を身に付ける機会を与え、就職力の強化につなげていきます。

・就職・キャリア教育支援

(1) 4年生の進路内定状況(4月1日現在)

学生に付加価値を付け個別指導をするのは教員、各種の就職支援プログラムを実施して支援するのは就職部と役割分担をしてきめ細かい対応を行った結果、昨年に引き続き就職率を改善しました。

()は前年度

・卒業確定者の就職率	69.2%(61.3%)
	男子68.7%(61.5%)、女子70.2%(60.9%)
・就職希望者に対する就職率	89.5%(85.3%)
	男子89.5%(85.1%)、女子89.6%(85.8%)
・留学生を除く就職希望者に対する就職率	89.6%(85.5%)
	男子89.4%(85.3%)、女子90.1%(86.1%)
・留学生の就職希望者に対する就職率	88.0%(81.8%)
	男子90.9%(80.9%)、女子84.3%(82.9%)

(2) キャリア教育支援

夏休みに本学初のインターンシップを実施しました。24名(3年生18名、2年生6名)の学生が、読売新聞東京本社、総合警備保障、ダイワハウス工業、ハードオフコーポレーションなど就職部が推薦する優良企業13社と文京区役所で実習をし、参加企業、学生の双方から好評でした。本年夏のインターンシップには、現在31社から受け入れの承諾をいただいています。

・国際交流

(1) 東ティモール民主共和国のグスマン大統領に本学名誉博士号を贈呈

カイ・ララ・シャナナ・グスマン大統領は、400年以上にわたり他国の支配を受けていた東ティモールを2002年に独立に導き、アジアの安定と世界の平和に貢献をした卓越した指導者であり、東ティモール民主共和国の初代大統領として、日本・同国の外交関係の樹立、友好関係促進にも寄与されました。この多大な功績を讃え、本学の精神と積極的な国際協力・国際理解の教育研究の実践模範となるという立場からこのたび本学の名誉博士の称号を贈呈することになったものです。授与式は、渡辺学長が同国を訪問し、東ティモール国立大学で2月25日に行われました。式場となった同大学体育館には、学生・教職員・大学関係者、政府関係者等1,000名以上の出席がありました。

なお、東ティモール民主共和国のアルカティリ首相、ホルタ外相が3月24日に来日され、本学と外務省との共催により、学内において来日記念シンポジウムを開催しました。

(2) シンガポール共和国 外務省副大臣 本学を訪問

平成17年10月20日、シンガポール共和国のザイナル・アビディン・ラシード外務省副大臣が

夫人を伴って本学を訪問されました。今回の訪問は、本学とシンガポール大学等との学術交流推進について話し合うことが主な目的でした。藤渡総長ほか本学関係者を交えた懇談の中では、大臣の来訪を機として本学とシンガポール大学等との学術交流を再開し、活発に進めていきたいとお話がありました。

(3) 藤渡総長が台湾を訪問

昨年11月17日から20日の日程で藤渡総長が台湾を訪問しました。今回は昨年新たに学術交流協定を結んだ2大学を含めた提携校訪問と台湾の外交部長を表敬訪問することが主な目的でした。11月17日に成田を出発し、台北到着後、陳唐山外交部長を訪問、会談の後外交部に隣接する迎賓館を案内していただきました。説明では日本の統治時代に建てられた施設を修繕中でしたが、見事な施設が近々完成するとのことでした。その後第一の訪問校である東呉大学を訪問しました。同大学では劉兆玄学長と懇談し、また本学の長期研修生8名の授業を見学しました。翌日は台湾中・南部へ移動し、彰化では明道管理学院、台南では長栄大学を訪問しました。両大学とも学長との懇談、施設見学等を行いました。尚、長栄大学では翌日行われた台湾日本語言文芸研究学会のシンポジウムの開会式でご挨拶されました。

(4) 海外大学等との学術交流協定の締結

- ・中国社会科学院（中国）（平成17年12月24日締結）
- ・モンゴル文化教育大学（平成18年1月17日締結）

なお、平成17年4月1日より渡辺利夫学長が就任されたことに伴い、新学長としての所信及び
教学方針が示されました。

2005・5・10

新学長としての所信と教学方針

渡 辺 利 夫

所 信

キーワードは「現場」、とりわけ「教学の現場」である。教学の現場こそが本学の「生命線」である。学生の知的関心を誘い出し、これに火をつけ学習意欲を駆き立て、彼らの知的水準を引き上げることに全教員が全霊を傾ける。職員は教学現場の質向上のための支持を惜しまない。

かかる努力を数年つづけ、意欲をもった学生を社会に輩出し、拓殖大学の「真摯」を世に認めさせることにより、多くの優れた学生が本学を志望するようになり、そうして「出口」（就職）と「入り口」（入学）の好循環を創出する。

大学改革・教学改革に「妙手」はない。教学現場の恒常的な質向上のための努力以外に本学を再浮上させる術はない。このことを全教職員、肝に銘じられたい。

この2・3年、本学の受験者数が減少している。これは厳然たる「事実」である。事実を嘆いても効用はない。入学した学生はわれわれ教員に与えられた「素材」そのものである。素材は嘆きの対象ではなく、ましてや批判の対象ではない。この素材に教学の現場でどの位の付加価値を与えて彼らを世に出すか、教職員の中心的使命がこれである。

考えてもみれば、われわれは壮大な実験を試みているのであろう。われわれが教育しているのは日本の平均的な若者である。エリートではなく大衆そのものである。大衆を「教化」せずして日本の改革が可能はずはない。敢えて再び偏差値で語れば、本学新入生のその値は日本の若者の、さらには日本の大学生のマジョリティである。われわれの素材はそのマジョリティであり、われわれが試みているのは、マジョリティのインテレクチュアル・レベル向上の「モデルづくり」なのである。東京大学や京都大学、慶應大学や早稲田大学が変わっても日本は変わらないが、拓殖大学が変われば日本が変わると私が考えるのは、この理由からである。

教員は同時に研究者である。専門的研究に強い意欲と情熱をもたない教員に学生を感化する力が宿るとは考えにくい。研究実績を蓄積しこれを社会に頻繁に発信しつづけることによって、拓殖大学の分厚い学問的基盤を世に認知させねばならない。大学院はそのための先鋒である。この面での本学教員相互の切磋琢磨はなお不十分である。研究実績を積み上げることは教員の社会的義務であり、その成果公表は大学の説明責任に属する。

日本の平均的な若者の教育であってみれば、学生のモラル向上もわれわれの重要な責務でなければならない。戦後の日本の教育における最大の問題は、「私」的に生きることをよしとし、「公」を否定し公のために生きることの誇りを摩滅させてきたことにある。若者の公への無関心と規律弛緩の根因がここにある。貧しき者、虐げられし人々、弱い立場の人間に温かい手を差し伸べることの晴れがましき幸福を学生に体得させようではないか。学生を公的モラルにめざめさせることは教学の現場におけるわれわれのもう一つの喫緊の課題である。同時に、学生の大学に対する要望を正當に汲み取り、これを教学の現場に生かす風通しのいい制度づくりに精出してほしい。

人種の色と地の境 我が立つ前に差別なし

このフレーズに含まれる公の概念、公に殉じる精神の深々と豊かな意味を育もうではないか。本学の輝ける伝統、留学生教育の重要性にも改めて思いを致そう。

教 学 方 針

「教学の現場」の改善に向けてわれわれは何をなすべきか

- (1) 「授業改善のための学生アンケート」の活用方法再検討
評価主体、評価を改善に結びつける方策、授業公開など
- (2) テキスト使用促進についての検討
- (3) 商学研究科の昼夜開講制ならびにカリキュラムについての検討
- (4) 大学院改革の検討
- (5) 外国語学部定員変更の検討
- (6) 日本語教育体制についての検討
- (7) 留学生教育への取り組み施策の検討
- (8) 教養教育カリキュラムの再検討
- (9) 専門科目のカリキュラムの再検討
- (10) 履修モデルの確立
- (11) ゼミナール方式の再検討

教員の研究実績をいかに高め、これを社会にどう還元・発信するか

- (1) 教員による研究会についての検討(学部、大学院、全学)
- (2) プロジェクト・ベースの研究所運営についての検討
- (3) 学内シンポジウムの活性化施策検討
- (4) 研究業績のインターネット公開の方法検討
- (5) 研究費一律支給制の見直し検討

学生のモラル・規律向上をいかに図るか

- (1) オリエンテーション・キャンプ実行方式の再検討
- (2) 一年のクラス担任制度実施の検討
- (3) 工学部学生の基礎学力向上のための施策検討
- (4) オフィスアワー制度導入についての検討
- (5) 就職を視野に入れたSPI、TOEIC、マナー教育向上への取り組み方式の検討

優れた高校生・予備校生の眼をいかにして拓殖大学に向けさせるか

- (1) 高大連携政経モデルの拡充施策検討
- (2) 出張講義の活性化施策検討
- (3) アンテナ・カレッジ設置についての検討
- (4) 高校生・高校教員論文コンテスト実施方式の再検討

教職員と経営陣のリンケージを強化し、教学改善策の速やかな実行をいかに図るか

- (1) 八王子キャンパスへの通学についての検討
- (2) 日本語学校についての検討
- (3) 文京キャンパスの学習環境再整備についての検討
- (4) 文京・八王子にまたがる事務体制の効率化、冗費節減についての検討

以 上

拓殖大学北海道短期大学

．各学科の状況

(1) 環境農学科

環境農学科は、下野勝昭氏を学科長に迎え、相馬前学科長の路線を継承しながら、環境保全型農業（クリーン農業）を基盤とした教育を行っている。農業人口が減少していく中で、70名の入学定員を確保するのは厳しいが、長期的視野に立って、新しい時代の農業を担う農業後継者・技術者・経営者の育成という使命を果たしていきたい。

平成15年度に開設された「新規就農コース」は、文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に選定されており、今年度は第2期生6名が卒業した。

(2) 経営経済科

経営経済科の学生募集は極めて厳しく、小滝学科長を中心に全員の一致協力体制で取り組んではいるものの、17年度には大幅な定員割れを起こした。そのため、法人として佐野常務理事を委員長とする北短将来構想検討委員会を設けて、今後の対応策を検討していただいている。

卒業生の進路状況では、「政経コース」104名の学生が拓殖大学へ編入、27名が他大学に編入した。今年度から国際開発学部への編入学も可能となり、2名が初めて編入することとなった。「情報ネットワークコース」では5名が就職し、1名が拓大商学部へ編入した。「アウトドアビジネスコース」については、現状では必ずしも希望した就職口が見つからない状況にある。

(3) 保育科

保育科では、平成16年度に「表現教育コース」を設置し、定員も50名から60名に増やした。現在、土門学科長を中心とする強力な教育スタッフのもとで、「感動体験こそ教育の原点」を基本理念に充実した教育活動を展開しており、その評価も高まりつつある。

今年度の第22回ミュージカル公演では例年以上の高い評価を得ることができた。来年度は、札幌での公演も計画している。

．地域との連携

地域とともに発展する大学として、創設以来の伝統である農業セミナーや保育セミナーを地元深川市民にも開放して開催しているほか、カナダのフレーザーバレー大学からの客員教授による市民のための英語公開講座も実施している。また本学教職員は、深川市の地域づくり、国際交流事業や深川市民大学の運営などにも、指導的役割を果たしている。

一方、地方自治体は厳しい財政事情におかれているが、その中で深川市からは引き続き学生の就学支援等に対する財政的助成を頂いている。

．卒業生の動向

去る3月15日に卒業式を行い、環境農学科65名、経営経済科148名、保育科66名、計279名の学生を送り出した。18名の社会人学生も含まれている。

就職希望者は104名で、うち97名は内定、7名が未定。現時点での就職率は93%である。昨年同様、4月中には全員就職させることを目指している。

．学生募集の状況

平成18年度の学生募集は、現時点ではまだ流動的だが、最終的な入学者数は、環境農学科で61名程度（前年度65名）、保育科で62名程度（前年度60名）、経営経済科で80名程度（前年度106名）、合計203名程度になるものと予想している。経営経済科の学生確保には特に苦労している。

．今後の展望

本学においては、すべての教員、事務職員が危機感を共有し、全学が一体となって、日常の教育活

動はもとより、学生募集活動にも積極的に取り組んでいる。しかし、それにもかかわらず、学生の確保は容易ではなく、特に経営経済科の志願状況は深刻である。今後は、法人における北短将来構想検討委員会の検討結果を踏まえながら、必要な取組を進めていきたい。

拓殖大学第一高等学校

1. 学校運営

(1) 平成17年度の新入生508名を迎え、全校生徒1,510名、総クラス数40クラスで授業展開し、生徒たちは勉学やクラブ活動によく励み、充実した1年であったと思います。平成17年度中に中途退学した者(1~3年)は11名いましたが、他校に比べると少ない数字で、3月4日の卒業式には、花小金井校舎に1年間通った生徒507名が巣立ちました。

(2) 卒業生(507名)の進路動向は、4年制大学85%(内、拓大169名、33%)、短期大学5%、専門学校10%となっております。

入試結果(現・浪、延べ人数)、進学実績は国公立12名、拓殖大学169名、他の私立大学459名、短期大学37名、専門学校61名となっております。

(3) 平成18年度入学試験は出願者総数2,176名。入学手続き者502名(特進コース50名〔2クラス〕、普通コース452名〔11クラス〕)で、生徒数は昨年度とほぼ同じで、クラス数は1クラス減の39クラス編成となります。

(4) 専任教諭44名、専任講師9名、非常勤講師43名の合計96名体制でスタートした今年度から、教諭・専任講師の退職教員は6名、来年度の専任講師の採用は3名(新規:1名、非常勤から2名)で3名減となり、専任教諭41名、専任講師9名、非常勤講師38名の合計88名体制で18年度は臨みます。

教員数の減少があるなか、教育の質の低下を招かないよう、しっかりと教科指導・生活指導等を行っていきたくと考えています。

(5) 教科指導は、特進コース第1期生が3年生に進級することから、特進コースに対して評価を受ける最初の年となります。この春休みに全員参加の勉強合宿を実施し、目標とする現役国公立合格3割を達成するよう試みています。(特進コースは生徒募集の目玉となっており、今年も30名の募集に対し、953名(C推:904名、一般特進:49名)の志願者がありました)

平成17年度授業では、2年生文系受験(英語)、理系受験(数学)の習熟度別2クラスの2展開で実験的に実施しましたが、効果があるので、平成18年度からはさらに、普通クラス全クラス(新2年生)にも習熟度別授業(英語〔英文法〕、2クラスと3クラスの2パターン)を行うこととしました。現在、カリキュラム(時間割)に工夫を凝らし編成をしています。

(6) 課外活動については、入試相談アンケートで本校に関心を持った項目(高校を選ぶ時のポイント)にクラブ活動をあげた回答が多く、交通の便のよさ、施設設備の充実よりポイントが高かった。より一層学校・生徒を活性化させるためにも、クラブ活動を活発にしたいと云うことで、懸案の運動部強化制を全教員で検討し、来年度より、指定強化クラブ:陸上競技部、申請強化クラブ:野球部、剣道部に決定し、始動することになりました。運動部の強化策と併せて、「拓大一高部員憲章」を制定し、文武両道で人間的成長を促すための環境を整えることとしました。

なお、陸上競技部の実績は東京都大会予選、男子が3位(昨年度2位)で関東大会に出場しました。女子は7位(6位までが関東大会出場権)でした。剣道部、ソフトテニス部、相撲部も関東大会に出場し、演劇部は私立中高等学校演劇発表会最優秀賞を受賞しました。チアダンス部は全国大会に出場し特別賞を受賞、これを経て全米大会〔3/31・4/1:カリフォルニア州アーバイン〕に推薦され出場します。

(7) 生徒指導では、服装等身だしなみについてはもちろん、近隣住民に配慮して、玉川上水駅から校舎までの通学マナー向上にも力を入れて取組み、成果をあげました。

(8) 教員室、事務室間の業務を機能的に改善し、教職員全員が共通の目的意識、相互理解を持って行動できるよう連携を密にして、負担の多い教員事務量を減少させ、その時間を生徒の教育に当ててもらえるよう協力体制を整えて行きたいと考えております。

2. 創立者桂太郎先生の銅像を玉川上水校舎へ移転したことを機に、拓殖大学創立105周年の年にも当たる本年度、11月28日(桂太郎公の誕生日)に除幕式を行い設置いたしました。

なお、銅像設置を期して、全生徒に「山河ありき」(桂太郎公伝記)を配布し、拓殖大学の創立者に対する認識を深め、かつ拓殖大学の建学の理念を理解させ、拓大ファミリーの一員としての自覚を持たせ、校歌を高らかに歌えるようになるよう、積極的に指導していきたいと考えています。

3. 高校と大学との連携強化、発展のための施策を具体的にしたいと考え、大学から学長、学部長、学科長、入試実行委員長の来校を仰ぎ、高校の教員と意見交換をしたことにより、理解と互いの認識の違いを埋めることができ、有意義なものとなりました。また、教職・教育実習関係の打ち合わせにおいても、意思の疎通が計れ、教育実習生の受入も積極的に行っていけると思います。

その他にも、政経学部の若手教員と高校教員の交流促進をし、更なる連携に弾みをつけるものとなり、これが発展し、来年度からは大学の高大連携委員会に初めて一高の教員が正式メンバーに加えていただけることとなったことは今後に大きな希望が持てるものと思われまます。

4. 学園都市「玉川上水駅」および近隣、公共機関等との連携他

(1) 本校の呼び掛けにより「学園都市玉川上水駅連絡協議会」を、最寄駅を利用する都立の上水・東大和・東大和南高校、都立北多摩看護専門学校と連携し発足させました。これは、この地域の就学・教育環境を整え、活力・活気のある地域となるよう推進させていくことを目的としています。

(2) 市役所、北多摩西部消防署、東大和警察署等公共機関、近隣(国立音楽大学・佼成霊園・駅・商店会・町内会等)との関係強化を図り、特に、消防・警察とは生徒の安全に密接に関係するため、今後も連絡、連携を計っていきたいと考えております。また、本校が地域の広域避難場所となりうる施設設備であることから、災害時等の生徒、教職員、地域住民の安全確保のため、防災倉庫の装備蓄品(非常食、水、毛布etc.)を追加、補充し対応しております。

また、各学年集会、総合学習の時間を活用し、災害救助関係(レスキュー)の講演をお願いし、消防庁の仕事に対する理解が全生徒に芽生えたと思います。さらに高等学校にAED(自動体外式除細動器)を導入したことから、消防署とタイアップして救急救命講習会を高校で開催、多くの教職員・生徒が体験、受講し、救命技能認定証を受けております。

(3) その他立川税務署からの要請もあり、昨年度に引続き1年生全員が「税を知る週間作文コンクール」に応募、税金に対する認識を高めさせることが出来、9名が、税務署長賞を受賞しました。(昨年度は6名)

また、全校集会では小野田寛郎氏による「人は一人で生きられない」というテーマの講演を開催し、生徒諸君は何がしかを感じ取ったばかりでなく、教員も学ぶことが多かったと思います。

(4) PTA・後援会・校友会ともに学校の教育方針に理解をいただいております、様々な面で支援と協力をいただき、より良い関係が築かれています。

少子化が進む中で、選ばれる高校となるためには、地道ではありますが教育の中身を充実させる以外にないと思われまます。また、大規模校(生徒数1,500名超)ではありますが、家族的な雰囲気を感じられる学校となるよう一層の努力が必要であるとも考えております。

そのためには、「常に生徒と接する教員の思考と行動は、学校運営にも、生徒一人ひとりの人生にも、大きく影響を与える」ことを全教員が認識し更に、今後一層「教員の資質の向上」に努めていきたくて考えております。

拓殖大学日本語学校

1 平成17年度

(1) 教育事業

日本語学校では主な教育が長期課程にあり、以下の定員となっています。

長期課程

課程	区分/年限	入学定員	総定員
準備教育課程	1年	40	40
日本語研修課程	進学1.5年	20	40
	進学2年	20	40
	一般1年	4月：40	80
		10月：40	
			総計200

その他の付帯教育として、短期課程の3ヶ月ごとの短期集中コース(昼間部3ヶ月/夜間部3ヶ月 収容定員80名)を行っています。さらに 本学の提携大学からの日本語研修の受け入れをしており、本年度は、ダルマプルサダ大学(インドネシア：5月 2週間)、大邱大学校(韓国：6月 4週間、1月 1週間)、東呉大学(台湾：7月 2週間)、長栄大学(台湾：7月 2週間)、明道管理学院(台湾：8月 2週間)の計5校から6回の研修を受け入れました。この内5月のダルマプルサダ大学、7月の長栄大学、この2校が本年度から新たに研修を行った大学になります。

これらの提携校に対しましては本学から短期研修や長期研修、あるいは交換留学で多くの研修生を派遣しており、本学での受け入れについては特に短期研修では日本語学校が中心に受け入れております。近年は一部の提携校から、この短期研修に加えセメスター単位で研修生を受け入れてほしいとの要望もあります。

もう一点の大きな事業は、中国帰国者自立研修センターの茗荷谷校ということで、東京都から帰国者に対する日本語教育の委託を受け、日本語教育を行っております。

(2) 教員

教員は、学校長・副校長の他、専任講師が4名、非常勤講師30名。

(3) 平成17年10月現在在籍学生

課程	区分	在籍学生
準備教育課程	1年	21名
日本語研修課程	進学1.5年	46名
	進学2.0年	17名
	一般1年	50名
提携校交換留学生		1名

この他に短期集中コースに19名が在籍。

(4) 平成17年度進学結果

平成17年度の卒業生の進路は、進学が中心になっています。

平成17年度 拓殖大学日本語学校 進路先一覧 (平成18年3月16日現在)

大学院

慶応義塾大学大学院(理工学)、目白大学大学院(経営学)、立教大学大学院(観光学)

大学

拓殖大学25(推薦25、商12・政経4・工1・国際開発8)、

山梨大学(工)、沖縄県立芸術大学(美術工芸)、

國土館大学(法)、千葉工業大学(工)、立教大学(経済)、明治大学(商)

大学(外国)

モスクワ東洋大学(ロシア)

専門学校

CAD製図専門学校2、JTBトラベルカレッジ、専門学校日本スクールオブビジネス、東京工業専門学校、東京デジタルテクニカル専門学校、日本電子専門学校2、兵庫科学技術専門学校、読売江東理工専門学校

日本語教育施設

拓殖大学留学生別科7、早稲田大学別科日本語専修課程、独立行政法人日本学生支援機構東京日本語教育センター、財団法人アジア学生文化協会3

以上、順不同

(5) 平成17年度実施の改善策について

今年度は前校長の下で策定された幾つかの改善策が実施されており、一番大きい改善は授業時間数の削減ということになります。1,440時間から1,200時間。それでもほかの日本語学校に比べれば、まだ1.2倍から1.4倍です。これについては学生から、時間が多過ぎて生活のためのさまざまな時間が足りないという意見が出され、そういう要望の下にこのような改善策が実施されました。

またクラス担任について、日本語学校では専任が少ないため、非常勤講師に授業の多くを委嘱しておりますが、今年度からは専任教員がそれぞれ2クラスの非常勤講師クラス担任をサポートするという体制をつくりました。いずれの改善策も学生、教員から好評を得ていました。

2 平成18年度

(1) 入学状況

昨年7月に、平成18年度限りで拓殖大学日本語学校を廃止することが機関決定されたことを受け、4月入学は、準備教育課程(1年)のみとなります。計57人に入学許可を出しましたが、入国管理局のビザ認可を得て、4月に入学する準備教育課程の学生は40人程度と予想されます。

これに今年度から継続して学習する進学1.5年課程、同2年課程の学生が約30~40人と予想されます。また、現在募集中の一般1年には、例年の様子から20~30人が入ってくると予想されます。以上を合計し、長期課程の在籍者は90~100人程度と見込んでいます。これに全日集中課程の20人程度が加わります。

(2) 教育体制

進学2年課程の新規入学がなくなることを織り込み、現在の8クラスから、6クラスへとクラス編成を縮小しました。

(3) 課題

平成18年度をもって日本語学校が廃校となります。そのため以下について考える必要があります。

一部教育事業の引継ぎ

日本語学校廃校後、進学課程は留学生別科へ一元化されます。しかし、日本語学校が担ってきた

ア 提携校からの短期日本語研修の受け入れ

イ 東京都からの委託事業(中国帰国者への日本語教育)

は留学生別科に引継ぐわけにはいきません。法人当局とこれらの機能がどのように引き継がれるのかを協議していきたいと考えています。

教育事業の新規・継続可能性の検討

日本語学校では進学課程のほかに多くの日本国内在住者への日本語教育を「一般」課程で行ってきました。上記課題に関連しますが、特に、提携校からの短期日本語研修参加者のさまざまな日本語レベルへの需要を満たすためには、昼間クラスをいくつか継続して開いておくことが望ましいです。そのためには、進学を考えていない「一般」の受講者を安定して確保しなければなりません。彼らにとって魅力ある教育プログラムを提示できるかが課題となります。

また、その場合、広報・募集活動も、これまでの進学準備機関としての方法とは違うものとなります。その方法とともに、それにより安定した受講生確保が可能かどうかの調査も計画中です。